



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

東

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所

コード番号 6302

URL <https://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 真司

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長

(氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2332

定時株主総会開催予定日 2025年3月28日

配当支払開始予定日 2025年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,071,126	△1.0	55,103	△25.9	49,184	△30.0	7,721	△76.4
2023年12月期	1,081,533	—	74,367	—	70,250	—	32,742	—

(注) 包括利益 2024年12月期 44,708百万円 (△30.0%) 2023年12月期 63,905百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	63.86	—	1.2	4.0	5.1
2023年12月期	267.30	—	5.5	6.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 165百万円 2023年12月期 △510百万円

(注) 当社は2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2023年12月期と2022年12月期は連結対象期間が異なるため、2023年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,260,242	646,418	50.8	5,331.01
2023年12月期	1,200,857	627,464	51.6	5,059.88

(参考) 自己資本 2024年12月期 640,681百万円 2023年12月期 619,771百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	12,763	△49,482	41,908	107,542
2023年12月期	65,370	△43,271	△17,207	100,235

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	14,707	44.9	2.4
2024年12月期	—	60.00	—	65.00	125.00	15,031	194.7	2.3
2025年12月期 (予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		53.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	1.8	60,000	8.9	53,000	7.8	28,000	262.6	232.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社、除外 1社 (社名) 住友重機械精機販売株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	122,905,481株	2023年12月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2024年12月期	2,725,562株	2023年12月期	418,174株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	120,912,444株	2023年12月期	122,490,896株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	225,595	1.7	△3,128	—	37,495	65.7	16,800	101.3
2023年12月期	221,864	—	7,444	—	22,625	—	8,347	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	138.95	—
2023年12月期	68.14	—

(注) 当社は2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を対象とする変則的な決算としております。このため、2023年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	584,005	173,029	29.6	1,439.75
2023年12月期	570,141	179,365	31.5	1,464.35

(参考) 自己資本 2024年12月期 173,029百万円 2023年12月期 179,365百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、製造業を中心に設備投資は緩やかな回復に向かう中、半導体市況の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られました。海外においては、米国では設備投資が底堅く推移する一方、油圧ショベル市場では需要の減少が見られました。欧州では金融引き締めによる景気悪化の影響で弱含みが続き、中国においても不動産市況の悪化に端を発した需要の低迷が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築に向け、収益力の改善、資本効率の向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は9,361億円(前期比7%減)、売上高は1兆711億円(前期比1%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は551億円(前期比26%減)、経常利益は492億円(前期比30%減)となりましたが、特別損失275億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(前期比76%減)となりました。特別損失は主に、当社の連結子会社であるLafert S.p.A.において、欧州の市況低迷の影響を受けて事業環境の不透明感が継続しており、同社の買収時に想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至ったことから、のれんを含む固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。

また、ROICは4.8%となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### i メカトロニクス

中小型の減・変速機が国内で堅調に推移した一方、半導体関連の需要が減少したことから、受注は減少しました。また、欧州や中国において減・変速機やモータの需要が回復せず、売上、営業利益も減少しました。

この結果、受注高は1,944億円(前期比2%減)、売上高は2,061億円(前期比6%減)、営業利益は38億円(前期比69%減)となりました。

##### ii インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国において電気電子関連の需要が底入れするも、欧州では投資の冷え込みが継続したことから、受注は前期並みとなりました。一方、欧州を中心に受注残が減少したことから売上、営業利益は減少しました。

その他の事業では、半導体市況停滞に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響が続き、受注は減少しました。売上は受注残が高い水準であったことから増加した一方、営業利益は機種構成の変化により微減となりました。

この結果、受注高は2,536億円(前期比4%減)、売上高は2,843億円(前期比2%増)、営業利益は203億円(前期比21%減)となりました。

##### iii ロジスティックス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内や米国においてレンタルを中心とした需要が減少したことなどにより、受注、売上、営業利益ともに減少しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業は、国内での需要が弱含んだことから受注は減少した一方、北米にて高水準の受注残があったことから、売上、営業利益は増加しました。また、運搬機械事業では、製鉄や造船向けの大型案件があったことから受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は前期並みとなりました。

この結果、受注高は3,397億円(前期比14%減)、売上高は前期並みの3,925億円、営業利益は253億円(前期比10%減)となりました。

## iv エネルギー&amp;ライフライン

エネルギープラント事業は、バイオマス発電設備の案件増加により受注は増加しましたが、受注残が少なかったことから売上は減少し、液化空気エネルギー貯蔵システム（LAES）事業化に向けた開発費増加などにより営業利益も減少しました。

その他の事業では、受注は新造船事業の撤退などにより減少しましたが、当期売上対象となる案件の増加により、売上、営業利益は増加しました。

この結果、受注高は1,418億円(前期比3%減)、売上高は前期並みの1,820億円、営業利益は38億円(前期比41%減)となりました。

## v その他

受注高は65億円(前期比9%増)、売上高は62億円(前期比2%増)、営業利益は20億円(前期比3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、無形固定資産が174億円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が176億円、有形固定資産が180億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて594億円増の1兆2,602億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が277億円減少した一方、有利子負債が764億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比404億円増の6,138億円となりました。

純資産は、自己株式の取得により100億円減少した一方、為替換算調整勘定が248億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比190億円増の6,464億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント減少し、50.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、1,075億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、128億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて526億円の減少となりました。これは、棚卸資産が減少した一方で、売掛債権及び契約資産が増加したこと、仕入債務の減少幅が拡大したこと、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、495億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて62億円支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、419億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて591億円収入の増加となりました。これは、重点投資領域を中心に設備投資を継続した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより有利子負債が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自己資本比率 (%)	47.6	50.4	49.5	51.6	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	31.5	28.2	36.3	30.9
債務償還年数 (年)	1.9	1.8	7.5	2.5	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.2	81.8	20.0	27.1	3.4

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注)2022年度は、決算期変更の経過期間であることから、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、変則的な連結対象期間に基づいて計算した数値を記載しております。

#### (4) 今後の見通し

現時点での2025年12月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績]

売上高	1兆900億円
営業利益	600億円
経常利益	530億円
親会社株主に帰属する当期純利益	280億円

(為替レートは1ドル＝145円、1ユーロ＝155円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業価値向上に必要な投資を実施しつつ、連結業績やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、中長期的に株主資本配当率(DOE)3.5%以上、最低配当125円、かつ総還元性向40%以上を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実現と柔軟な自己株式の取得により株主還元の充実を図ることとしております。また、総還元性向につきましては、「中期経営計画2026」の期間中において50%以上を基本としております。

2024年12月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり60円)と合わせて1株当たり125円を予定しております。

なお、2025年12月期の配当金につきましては、2024年12月期と同額の1株当たり125円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,458	111,132
受取手形、売掛金及び契約資産	289,861	307,423
製品	131,972	131,757
仕掛品	101,787	109,377
原材料及び貯蔵品	87,327	92,718
その他	35,280	34,350
貸倒引当金	△2,400	△2,263
流動資産合計	748,285	784,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,281	251,872
減価償却累計額	△138,118	△147,006
建物及び構築物（純額）	98,163	104,866
機械装置及び運搬具	286,274	306,902
減価償却累計額	△198,035	△214,779
機械装置及び運搬具（純額）	88,239	92,123
土地	111,169	112,062
建設仮勘定	10,840	16,286
その他	79,480	83,716
減価償却累計額	△57,885	△61,055
その他（純額）	21,595	22,661
有形固定資産合計	330,007	347,998
無形固定資産		
のれん	19,312	8,020
その他	26,300	20,241
無形固定資産合計	45,612	28,261
投資その他の資産		
投資有価証券	19,854	21,417
長期貸付金	5,604	8,198
繰延税金資産	22,456	18,572
退職給付に係る資産	15,797	31,961
その他	21,151	20,284
貸倒引当金	△7,909	△944
投資その他の資産合計	76,953	99,487
固定資産合計	452,572	475,747
資産合計	1,200,857	1,260,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,822	153,158
短期借入金	63,258	84,806
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	9,741	4,649
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
未払法人税等	13,980	8,612
契約負債	48,029	36,351
賞与引当金	7,753	7,963
保証工事引当金	12,164	11,451
受注工事損失引当金	1,288	863
事業構造改革引当金	—	2,374
事業整理損失引当金	840	840
債務保証損失引当金	908	—
その他	67,545	67,825
流動負債合計	416,329	415,892
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	39,231	72,166
退職給付に係る負債	33,836	35,011
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,408
その他の引当金	161	167
その他	23,428	30,181
固定負債合計	157,064	197,933
負債合計	573,393	613,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	433,579	428,776
自己株式	△1,177	△11,207
株主資本合計	488,476	473,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,951	7,953
繰延ヘッジ損益	△956	△1,233
土地再評価差額金	40,307	40,307
為替換算調整勘定	72,163	96,993
退職給付に係る調整累計額	12,831	23,017
その他の包括利益累計額合計	131,295	167,037
非支配株主持分	7,693	5,737
純資産合計	627,464	646,418
負債純資産合計	1,200,857	1,260,242

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,081,533	1,071,126
売上原価	826,286	814,126
売上総利益	255,247	257,001
販売費及び一般管理費	180,880	201,898
営業利益	74,367	55,103
営業外収益		
受取利息	1,562	1,558
受取配当金	277	1,212
為替差益	381	—
投資有価証券売却益	76	847
その他	3,015	3,145
営業外収益合計	5,311	6,761
営業外費用		
支払利息	2,487	3,611
為替差損	—	2,673
特許関係費用	1,400	1,559
その他	5,542	4,837
営業外費用合計	9,429	12,680
経常利益	70,250	49,184
特別利益		
過去勤務費用償却益	1,271	—
特別利益合計	1,271	—
特別損失		
減損損失	19,237	24,872
事業構造改革費用	—	2,614
事業整理損失引当金繰入額	840	—
特別損失合計	20,077	27,486
税金等調整前当期純利益	51,444	21,698
法人税、住民税及び事業税	23,868	18,916
過年度法人税等	△337	△4,421
法人税等調整額	△4,800	△1,234
法人税等合計	18,730	13,261
当期純利益	32,714	8,438
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△29	716
親会社株主に帰属する当期純利益	32,742	7,721

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	32,714	8,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,187	984
繰延ヘッジ損益	△204	△277
為替換算調整勘定	22,157	25,362
退職給付に係る調整額	7,031	10,157
持分法適用会社に対する持分相当額	21	44
その他の包括利益合計	31,192	36,270
包括利益	63,905	44,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,405	43,463
非支配株主に係る包括利益	500	1,245

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	413,570	△1,149	468,496
当期変動額					
剰余金の配当			△12,869		△12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,742		32,742
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	20,009	△28	19,980
当期末残高	30,872	25,203	433,579	△1,177	488,476

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,763	△752	40,442	50,534	5,780	100,767	7,659	576,922
当期変動額								
剰余金の配当								△12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,742
自己株式の取得								△29
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,187	△204	△135	21,629	7,051	30,528	34	30,561
当期変動額合計	2,187	△204	△135	21,629	7,051	30,528	34	50,542
当期末残高	6,951	△956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	433,579	△1,177	488,476
当期変動額					
剰余金の配当			△14,568		△14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				△10,035	△10,035
自己株式の処分		0		5	5
連結範囲の変動			2,045		2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,802	△10,030	△14,832
当期末残高	30,872	25,203	428,776	△11,207	473,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,951	△956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464
当期変動額								
剰余金の配当								△14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,721
自己株式の取得								△10,035
自己株式の処分								5
連結範囲の変動								2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,002	△277	—	24,830	10,187	35,742	△1,956	33,786
当期変動額合計	1,002	△277	—	24,830	10,187	35,742	△1,956	18,954
当期末残高	7,953	△1,233	40,307	96,993	23,017	167,037	5,737	646,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,444	21,698
減価償却費	36,374	37,377
減損損失	19,237	24,872
事業構造改革費用	—	2,614
受取利息及び受取配当金	△1,839	△2,769
支払利息	2,487	3,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△847
引当金の増減額 (△は減少)	2,926	△931
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,697	△20,793
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,683	3,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,427	△36,333
その他	10,838	2,620
小計	75,976	34,518
利息及び配当金の受取額	1,609	3,157
利息の支払額	△2,415	△3,730
法人税等の支払額	△9,800	△21,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,370	12,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,459	△47,687
有形及び無形固定資産の売却による収入	719	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	548
関係会社株式の取得による支出	△518	△162
投資有価証券の取得による支出	△120	△26
投資有価証券の売却による収入	189	1,115
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△304	△133
貸付けによる支出	△3,389	△10,290
貸付金の回収による収入	1,084	7,664
その他	△1,474	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,271	△49,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,848	17,912
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△25,000	17,000
長期借入れによる収入	16,528	37,799
長期借入金の返済による支出	△17,147	△10,454
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△12,867	△14,548
非支配株主への配当金の支払額	△467	△2,994
自己株式の取得による支出	△29	△10,035
その他	△3,073	△2,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,207	41,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,616	2,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,508	7,306
現金及び現金同等物の期首残高	93,727	100,235
現金及び現金同等物の期末残高	100,235	107,542

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」3,091百万円は、「投資有価証券売却益」76百万円及び「その他」3,015百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」1,644百万円及び「その他」3,897百万円は、「その他」5,542百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」23,530百万円は、「法人税、住民税及び事業税」23,868百万円及び「過年度法人税等」△337百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」10,762百万円は、「投資有価証券売却損益」△76百万円及び「その他」10,838百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△3,102百万円は、「自己株式の取得による支出」△29百万円及び「その他」△3,073百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	220,044	279,830	393,422	182,155	1,075,452	6,081	1,081,533	—	1,081,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,156	1,669	435	707	4,968	3,303	8,270	△8,270	—
計	222,201	281,500	393,857	182,862	1,080,419	9,384	1,089,803	△8,270	1,081,533
セグメント利益	12,408	25,602	28,123	6,342	72,476	1,880	74,356	12	74,367
セグメント資産	284,135	303,860	360,287	163,497	1,111,779	83,316	1,195,095	5,762	1,200,857
その他の項目									
減価償却費	11,441	9,426	11,403	3,544	35,815	559	36,374	—	36,374
のれんの償却額	1,898	41	—	—	1,939	—	1,939	—	1,939
減損損失	10,993	472	6,932	648	19,045	192	19,237	—	19,237
持分法適用会社 への投資額	49	—	2,154	—	2,203	—	2,203	—	2,203
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,657	15,217	6,234	5,462	41,570	932	42,502	—	42,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,762百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,095	284,277	392,549	181,976	1,064,896	6,230	1,071,126	—	1,071,126
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,748	1,316	678	1,219	4,961	3,553	8,514	△8,514	—
計	207,842	285,593	393,227	183,195	1,069,857	9,783	1,079,640	△8,514	1,071,126
セグメント利益	3,787	20,288	25,311	3,766	53,152	2,037	55,189	△86	55,103
セグメント資産	269,216	342,498	376,937	178,419	1,167,070	93,585	1,260,656	△414	1,260,242
その他の項目									
減価償却費	12,540	10,177	10,340	3,798	36,855	523	37,377	—	37,377
のれんの償却額	2,028	—	—	—	2,028	—	2,028	—	2,028
減損損失	23,191	560	—	1,122	24,872	—	24,872	—	24,872
持分法適用会社 への投資額	16	—	2,354	—	2,370	—	2,370	—	2,370
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,954	12,681	11,894	4,431	45,960	824	46,784	—	46,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △86百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 △414百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産並びにセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	5,059.88円	5,331.01円
1株当たり当期純利益	267.30円	63.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,742	7,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,742	7,721
期中平均株式数(千株)	122,491	120,912

3 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 68千株、当連結会計年度 66千株) また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前連結会計年度 68千株、当連結会計年度 66千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

## ①受注高

セグメント	前連結会計年度 (2023/1～2023/12)		当連結会計年度 (2024/1～2024/12)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	197,786	19.6	194,426	20.8	△3,359	△1.7
インダストリアル マシナリー	264,958	26.3	253,630	27.1	△11,327	△4.3
ロジスティクス& コンストラクション	393,593	39.0	339,744	36.3	△53,850	△13.7
エネルギー& ライフライン	146,350	14.5	141,821	15.1	△4,529	△3.1
その他	5,977	0.6	6,526	0.7	549	9.2
合計	1,008,663	100.0	936,147	100.0	△72,516	△7.2

## ②売上高

セグメント	前連結会計年度 (2023/1～2023/12)		当連結会計年度 (2024/1～2024/12)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	220,044	20.3	206,095	19.2	△13,949	△6.3
インダストリアル マシナリー	279,830	25.9	284,277	26.5	4,447	1.6
ロジスティクス& コンストラクション	393,422	36.4	392,549	36.7	△873	△0.2
エネルギー& ライフライン	182,155	16.8	181,976	17.0	△180	△0.1
その他	6,081	0.6	6,230	0.6	149	2.4
合計	1,081,533	100.0	1,071,126	100.0	△10,407	△1.0

## ③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (2023.12.31)		当連結会計年度末 (2024.12.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
メカトロニクス	93,680	12.2	82,011	13.0	△11,668	△12.5
インダストリアル マシナリー	183,107	23.9	152,460	24.1	△30,647	△16.7
ロジスティクス& コンストラクション	259,959	33.9	207,153	32.8	△52,805	△20.3
エネルギー& ライフライン	228,710	29.8	188,555	29.8	△40,155	△17.6
その他	1,629	0.2	1,926	0.3	296	18.2
合計	767,085	100.0	632,106	100.0	△134,979	△17.6